

一般社団法人  
日本イスラエイド・サポート・プログラム (JISP)

2018年1月～3月 活動報告書  
(2018年より、4月が年度月)

## 1. 団体の背景

2011年3月11日に東北地方で大規模な地震と津波が発生し、三陸沿岸地域では多くの死傷者が発生し、インフラは壊滅的な被害を受けた。各国の政府や団体が支援に駆けつけるなか、2001年にイスラエルのNGO「The Israel Forum for International Humanitarian Aid (イスラエイド)」は、東北の被災地において医薬品提供などの緊急支援を実施し、2013年8月には、社会心理ケアに継続的に対応するために「一般社団法人日本イスラエイド・サポート・プログラム (JISP)」を設立した。その後JISPは、東北支援の経験やリソースを活かしつつ、国内外において自然災害や紛争等により被害を受けた人々やコミュニティの支援活動を展開している。

## 2. JISPの事業目的

- ◆ 天災・人災によって甚大な被害を受けたコミュニティおよび被災者が緊急事態を脱し、持続可能な生活に移行するための支援を行うこと。
- ◆ 教育等を通じて人々の心身を育成し、コミュニティを健全な状態に戻すこと。
- ◆ 海外地域との国際相互理解を促進し、経済協力を発展させること。

## 3. 前身団体 「イスラエイド (IsraAID)」 について

イスラエイド (IsraAID) は、政治や宗教を問わずに、自然災害や人災の復興支援や長期的な開発援助を行うことを目的として、2001年にイスラエルで設立された国際人道支援団体であり、現在十数ヶ国で支援活動を実施している（詳しくは HP に掲載 [www.israaid.co.il](http://www.israaid.co.il)）。

2011年の津波発生4日後に、イスラエイドの緊急支援チームは三陸沿岸の被災地に入り、物資配布、住宅清掃、子供の遊び場設置や、学校再建等の事業を実施した。その後、中長期的に心理社会的ケアやトラウマケアの需要が発生することが危惧されたため、岩手、宮城、福島等の被災地において長期支援を行うことを決定し、JISPを設立した。

#### 4. 事業報告

##### 【A. 国内事業】

##### A-1. 熊本震災支援

事業期間	2016年4月～2019年（予定）
事業地	熊本（熊本市内など）
目的	熊本地震の被災者に緊急支援を提供し、現地のニーズに基づく心のケアを中心とした復興支援を行う。
支援対象者	地震被害が大きかった市内小学校の特別支援学級の子ども、職員、保護者
資金供与団体	Global Giving、IsraAID、寄付金

##### （事業実施の経緯）

熊本県で2016年4月14日の大地震を発端として断続的な余震が発生し、18万人を超える避難者が発生した。当団体は、イスラエイドと連携して震災直後に緊急食料支援およびニーズ調査を実施し、心理社会的支援を中心に継続してきた。2017年からは支援を縮小するものの、現地からの要請にこたえ、特別支援学級の子ども、職員、保護者の支援を継続する。

##### （事業内容）

熊本市内で被災の度合いが大きかった小学校等を対象に、特別支援学級の子どもと保護者、学校職員への心理社会的支援のためのアクティビティを提供する。

##### （具体的な事業活動）

・東町小学校と川尻小学校の特別支援学級の子どもを対象に、心理専門家・ヨガインストラクターの大滝涼子氏によるヨガのアクティビティを4セッション実施し、合計62人の子どもの支援を実施した。また川尻小学校および幼稚園の職員10名を対象に、大滝氏によるヨガを通じたセルフケアセッションを提供した。

##### （成果）

・地震の影響により運動するスペースが限定され、また余震によるストレスなどの影響を受けている特別支援学級の子どものストレス発散や自己表現を促進することができた。また学校職員に対するセルフケアのセッションを通じて、心身リラックスすることの有効性と重要性を認識してもらえた。



川尻小学校でヨガを楽しむ子どもたち



川尻幼稚園での子ども向けヨガの様子

## 【B. 海外事業】

### B-1. ネパール震災遺児 教育・生計向上プロジェクト

事業期間	2016年11月～2018年10月
事業地	ネパール（カトマンズ、バクタプール、ラリトプール、シンドウパルチョク）
目的	2015年4月のネパール大地震による震災孤児に対し、教育、リーダーシップ研修、職業訓練等を提供し、生計向上を図る。
支援対象者	ネパール地震で孤児となった若者および地震により深刻な影響を受けた孤児
資金供与団体	あしなが育英会、寄付金

#### （事業実施の経緯）

2015年4月に発災したネパール地震は8000名を超える死者を出した。震災により多くの子どもが震災により孤児となり、学校に通えない、ストリート生活を余儀なくされる等の問題が発生している。特に山間部では、教育が受けられない子どもが危険な仕事に就くことを強要されたり、人身売買の対象になるなど、深刻な問題に発展している。

#### （事業内容）

ネパール地震によって片親または両親を亡くした子どもに対して、教育を継続し、生計をたてるための職業訓練を提供する。事業では、奨学金の提供、リーダーシップスキル研修、職業訓練、就労支援の4つのコンポーネントからなっており、受益者のニーズに応じて、支援内容を決定する。

#### （具体的な事業活動）

- ・28名受益者が奨学金の支給を受け、高等教育を受けた（継続中）。
- ・職業訓練の対象となる研修コース（大工、ベーカリー、溶接、養蜂、バイクや携帯電話の修理など）を特定し、これらの研修を提供する5つの教育機関を現地パートナーのSOSと選定し、受講希望者の募集と選定を行った。
- ・心理社会的支援に専門性を有する現地スタッフが受益者のメンタルヘルスのアセスメントを実施し、2名に対して追加的な心理社会的支援を提供した。

#### （成果）

- ・28名の社会的、経済的に不利な立場に置かれる震災遺児が、奨学金の支給により高等教育を受けることができた。
- ・過酷な生活条件や幼少期に家族の喪失などを体験している受益者に、適切な心理社会的支援を提供した。



心理社会的支援コーディネータによるセッションの様相



大工の職業訓練のイメージ

## B-2. ネパールにおけるコミュニティ災害対応能力強化及び社会的弱者のための災害後心理社会的支援事業

事業期間	2018年3月～2019年3月
事業地	ネパール（カトマンズ）
目的	ネパールにおいて行政や地域住民を含むコミュニティ全体の災害対応能力が向上し、社会的弱者のための災害後心理社会的支援が強化される。
支援対象者	カトマンズ市職員、社会的弱者支援団体スタッフ、看護専門家、大学院生など
資金供与団体	日本国外務省、寄付金

### （事業実施の経緯）

2015年4月のネパール地震の直後に、当団体は緊急支援とニーズ調査を実施した。その結果、地域住民の災害リスクへの意識の低さやコミュニティ支援者の災害対応の知識不足が被害拡大に繋がったことや、脆弱性の高い社会的弱者（子ども、女性、障がい者、高齢者）が災害により一段と被害を受けやすいことが明らかになった。上記の課題に対応するため、コミュニティ支援者の能力強化が必要と判断した。

### （事業内容）

カトマンズ市職員、社会的弱者支援団体スタッフ、看護専門家、大学院生などの、コミュニティを支援する立場の人材に対して、①コミュニティの災害対応能力向上、および②社会的弱者への災害後心理社会的支援向上のためのグループ研修を実施する。また立場の異なる支援者同士のネットワークを構築し、情報交換や連携を促進する。市内の学校やヘルスポストに防災キット（約200式）を配布し、グループ研修により育成された人材とカトマンズ市が中心となり、防災体制を向上させる。

### （具体的な事業活動）

- ・事業実施にあたるネパール省庁（社会福祉評議会）からの事業許可取得。
- ・日本人の地域防災専門家や心理社会的支援専門家との年間研修計画の実施。

- ・受益者とのネットワーク会議の開催と調整の実施。

(成果)

- ・ 当事業の目的や年間の研修や活動計画についてネパールのコミュニティ支援者と共有され、受益者の積極的な参加意欲が確認された。



ネパールのコミュニティ支援者との第一回会合（カトマンズ市会議室にて）



会合にてスピーチする看護団体の代表（ネパール看護協会 チャンドラカラ氏）

### B-3. ケニアにおける南スーダン難民の子どもへの緊急支援

事業期間	2018年1月～2019年12月（予定）
事業地	ケニア（トゥルカナ郡 カロベエイ新居住地）
目的	深刻なストレスを抱える難民の子どもに適切な心理社会的支援を提供し、子どもの心身の健康の改善に寄与することである。
支援対象者	南スーダンなどケニア周辺国からの難民
資金供与団体	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、寄付金

(事業実施の経緯)

ケニアでは約11万人の南スーダン難民が避難生活を送っているが、2016年以降、南スーダン情勢の悪化にともない多くの女性と子どもが避難してきている。当事業の対象地であるカロベエイ新居住サイトに居住する難民は、紛争、飢餓、干ばつなどの過酷な体験による深いトラウマや、不安定な難民生活による強いストレスを抱えているが、彼らへの心理社会的支援は現状ではほとんど行われていない。特に脆弱性の高い子どもへの影響が懸念されている。

(事業内容)

ケニア トゥルカナ郡で新規建設中のカロベエイ新居住サイトに、「チャイルド・リソースセンター（CRC）」を建設する。CRC 近隣に居住する難民から受講者を募って、子どもの心理社会的支援研修を実施し、修了生から10名ほどファシリテーターとして雇用し、心理専門家の管理

監督のもとで、CRC 利用者の子どもの心理社会的支援を提供する。また利用者の子どもの保護ニーズについてのアセスメントを実施する。

(具体的な事業活動)

- ・CRCの建設場所の関係者との調整、業者選定および建設作業（3月12日完工）。
- ・難民とホストコミュニティから受講資格を満たす受講者24名を募り、イスラエル人アートセラピストによる「子どもの心理社会的ケア集中研修」を実施した。そのうち8名を、CRCで子ども支援にあたるPSSファシリテーターとして雇用した。
- ・3月22日にCRCのオープニングセレモニーを開催し、利用を希望する子どもの登録を開始した。

(成果)

- ・CRCの建設と、PSSファシリテーターへの基礎研修が終了し、難民の子どもに安全な環境でアクティビティを提供する基盤が整った。
- ・3月末時点で、300人が利用登録した。



3月22日にCRCの開催式が行われた（左端は当団体国際スタッフのジュリエット・ルドール）

CRCの利用登録に訪れる家族

## B-2. ミャンマー避難民に対するニーズ調査

事業期間	2018年3月14日～26日
事業地	バングラデシュ（コックスバザール県）
目的	バングラデシュ人民共和国コックスバザール県におけるミャンマー避難民に対する人道支援の案件形成を行うため、現地にてニーズ調査を行う。
支援対象者	バングラデシュに避難するミャンマー避難民
資金供与団体	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム、寄付金

(事業実施の経緯)

2017年8月に発生したロヒンギャ危機により、バングラデシュへ新たに流入した避難民は現時点で67万人を超えており、そのほとんどを受け入れているコックスバザール県では、地下水の低下による井戸水の枯渇、水質汚染、食料不足、教育サービスの不足等の問題が発生している。

当団体が支援を開始するに先立ち、ニーズの詳しい把握を行うために、認定 NPO 法人 IVY との合同調査を実施するに至った。

#### (事業内容)

コックスバザール県の中でも最大で 58 万人の避難民を擁するウキヤ郡クトゥパロンキャンプを視察し、ニーズのヒアリングやキャンプマネージメントや支援関係者との調整を実施する。また支援者の調整会議への出席し、現地 NGO との面談を行う。

#### (具体的な事業活動)

- ・現地支援団体と面会し、クトゥパロンキャンプでの支援の状況や、事業実施に関わる必要手続きなどを把握した。
- ・クトゥパトン第5キャンプおよびパロンカリにホストコミュニティの女性グループ訪問。
- ・バングラデシュ政府 難民救援帰還委員会の訪問、支援者間の調整会議への出席、国際・現地 NGO への聞き取り調査を実施。
- ・チャクマルクルキャンプ（テクナフ郡）に居住するミャンマー難民149世帯に、バングラデシュの軍を通じて、蚊帳、石鹸、衣類などの物資を配布した。

#### (成果)

- ・ミャンマー難民支援の案件形成に必要な情報の一部を入手し、現地協力団体や支援関係者との関係づくりができたことで、案件形成のために必要な情報を入手する手段が確保できた。
- ・圧倒的に物資が不足する状況において、ミャンマー避難民に物資支援を行うことができた。



クトゥパロンキャンプ付近で活動する現地支援団体との集合写真



ミャンマー避難民と隣り合わせで生活するホストコミュニティの女性たち

以上